

平成18年 3月期 決算短信 (非連結)

平成18年4月20日

上場会社名 東京製鐵株式会社
 コード番号 5423

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tokyosteel.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 池谷正成

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 池谷義弘 TEL (03)3501-2238

決算取締役会開催日 平成18年 4月20日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月28日

定時株主総会開催日 平成18年 6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績

金額表示：百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	209,163	9.9	57,535	21.1	58,213	21.4
17年3月期	232,105	52.6	72,960	492.1	74,030	459.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	33,944	33.0	218.93		17.6	22.3	27.8
17年3月期	50,628	303.9	326.52		33.3	34.7	31.9

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 609百万円 17年3月期 604百万円
 期中平均株式数 18年 3月期 155,049,705株 17年3月期 155,052,863株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	20.00	10.00	10.00	3,100	9.1	1.5
17年3月期	20.00	10.00	10.00	3,101	6.1	1.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	269,470	210,373	78.1	1,356.83
17年3月期	251,461	176,445	70.2	1,137.99

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 155,047,989株 17年3月期 155,050,893株
 期末自己株式数 18年 3月期 16,260株 17年3月期 13,356株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	23,396	17,401	3,096	131,049
17年3月期	76,109	6,310	2,015	128,102

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	114,000	24,000	14,000	10.00	-	-
通期	231,000	50,000	29,000	-	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 187円 4銭

上記予想の内容は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は主原料である鉄スクラップ価格、鋼材の市況等により大きく変動する可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社（鉄鋼製品の製造および販売業）、100%出資の子会社（スポーツ・レジャー施設を運営する アメージング 株）1社、当社が25%出資の関連会社（米国において鉄鋼製品の製造販売業を営む合弁会社 TAMCO）1社、で構成されております。

経営方針

1) 経営の基本方針

当社は、鉄鋼資源のリサイクルを通じ、省エネルギーと省資源に努め、環境の保全に貢献してまいります。さらに、先進設備の導入と技術力の向上を通じ、需要家のニーズに応えられる高品質で価格競争力のある製品づくりを実現して、経済の発展に寄与してまいります。

2) 利益配分に関する基本方針

当社の属する普通鋼電炉業界の大きな特色は、装置産業であることと市況産業であることであります。業界のなかで最新の生産技術を保持し、高い生産性と競争力とを継続的に保ち成長を続けていくためには、一定の期間において設備の更新を慎重かつ大胆に実行していく必要があります。市況産業であるため業績が景気変動に大きく左右されやすいなかで、投資を自己の判断によりの確なタイミングで行っていくためには内部留保は極めて重要であり、また、株主の利益を長期的に確保することにもなると考えております。従って、当社は、利益配分の基本方針としては、一定の配当性向を保つという考え方を採るのではなく、配当は業績に応じて決定することを原則としております。

なお、会社法施行後の配当の支払い回数等につきましては、特段の変更の予定はありません。

3) 目標とする経営指標

経済のグローバル化が進み、さらに競争の激しい時代を迎えて、投資を的確かつ機動的に行っていくことがますます重要となってまいります。当社は、キャッシュ・フローへの貢献度を個々の事業推進のための経営判断の指標と捉えることで、内部留保の一層の充実をはかり、将来の必要な投資を的確に実行できる、より強固な企業基盤の構築に努めてまいります。

4) 中期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、鉄スクラップの高度利用を推進するなかで、製品の高付加価値化・多様化と生産性・品質の向上に努めてまいりました。さらなる品種の拡大を目指して、九州工場においては、厚板製造設備の新設工事を進めております。また、愛知県田原市で計画している新工場のマスタープラン作りにも鋭意取り組んでおります。ますます多様化する需要家のニーズに応えるため、こうした新規設備投資に加えて、今後とも、生産面においては、生産性と品質の向上をさらに進めるとともに一層のコストダウンをはかり、営業面では、機動的な販売・物流体制をとることで顧客満足度の一段の向上をはかってまいります。また、引き続き需要家の要請に応えられる設備の新設・更新投資を的確かつ機動的に実行できるよう、一層の財務内容の充実にも努めてまいります。

5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1 経営成績

1) 当期の概要

当期におけるわが国経済は、好調な企業業績のもとで民間設備投資が一段と盛り上るなか、個人消費の回復も加速され、景気の拡大が再び明確なものとなってまいりました。全国各地で、好調な民需が公共事業費の削減などの官需の不足を補って、景気の回復が広がりを見せ始めました。

鉄鋼業界では、鋼板類は、前期末から当期前半にかけての仮需のため国内外で積み上がった在庫が、中国の生産能力の増大の影響もあってなかなか解消されず、価格・数量ともに厳しい状況となりました。一方、条鋼類については、アジア地区では価格が値下がりしたものの、国内では旺盛な企業の設備投資に加えて、大型ビル・商業施設やマンションなどの民間建築需要も盛り上がり、堅調な市況を維持いたしました。

このような状況のもと、当社におきましては、鋼板類では輸出の減少により大幅な減産を余儀なくされましたが、条鋼類の生産・販売が好調に推移するなかで、原料鉄スクラップの需給が緩和して原料価格の値上がりしが抑えられたため、ほぼ計画どおりの利益を確保することができました。

鋼板類の価格の下落と数量減により、売上高は209,163百万円（前年実績232,105百万円）と減少いたしました。しかしながら、損益面では、通期での原料平均価格が概ね横這いに抑えられた結果、過去最高であった前期には及ばないものの、経常利益58,213百万円（前年実績74,030百万円）、当期純利益33,944百万円（前年実績50,628百万円）となり、引き続き高水準の利益を計上いたしました。

以上のような次第から、利益配当金は、前年度と同じ1株につき10円（すでに実施いたしました中間配当金とあわせて年間で20円）といたしたいと存じます。

2) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、民間設備投資と堅調な消費に支えられて、引き続き好調を持続できると思われれます。海外景気の減速懸念も依然として少ないことから、国内外で需要の拡大が続くと期待できます。

このような状況から、鉄鋼業界では、欧米に続きアジアでも漸く在庫調整に目途がついてきたことから、国内・輸出ともに、鋼板類の販売が持ち直してくると期待されます。また、条鋼類は、底固い内需に加えて、アジアでも市況が好転していることから、好調な市場環境を継続できると思われれます。しかしながら、原材料面では、世界的な景気の拡大が続くなかで、原油を始めとする資源高が一向に収まる様子がなく、当社の主原料である鉄スクラップも、年間を通じての価格レベルの上昇が避けられない、と懸念されます。

当社といたしましては、このような情勢のなかで、収益重視の方針のもと、営業部門と生産部門との連携を一層密にして、国内外の製品・原料事情の変化に対し、より柔軟に対応できる生産体制の強化に努めてまいります。また、夜間主体の操業による電力コストの削減、生産効率のさらなる改善など、可能な限りのコスト低減を進めるとともに、徹底した品質管理体制のもと、高品質の維持・向上に努めてまいります。営業面では、輸出にも取り組むとともに、国内では顧客重視の販売体制のもと、地域に密着した営業活動の強化と効率化を進め、加えて、ホームページの充実などを通じて、顧客との情報交換を推進して、新規需要開拓にも注力してまいります。

設備面におきましては、年度後半に、九州工場で新設中の厚板製造設備が稼働いたします。愛知県田原市での新工場のマスタープラン作りも鋭意進めてまいります。ますます多様化する需要家のニーズに応えるため、今後とも、こうした新規投資を含めて、的確かつ機動的な取り組みを、全社一丸となって進めることにより、さらに強固な企業体質を確立して、引き続き高い収益力を維持できるよう、尽力してまいります。

2 財政状態

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、56,990百万円の税引前当期純利益と減価償却費等により、前期末に比べ2,946百万円増加し、当期末の資金残高は131,049百万円となりました。なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを減算したフリーキャッシュ・フロー（定期預金収支を除く）は、6,995百万円の収入であります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は23,396百万円（前年同期比69.3%の減少）となりました。これは、主として税引前当期純利益が56,990百万円あったものの、法人税等の支払額が37,421百万円となったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は17,401百万円（前年同期比175.8%の増加）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出が15,078百万円となったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,096百万円（前年同期比53.6%の増加）となりました。これは、主として配当金の支払額が3,091百万円となったためであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	76.1%	72.2%	72.7%	70.2%	78.1%
時価ベースの自己資本比率	49.1%	31.6%	119.1%	96.2%	137.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	592.2	567.4	1,734.9	6,212.5	2,749.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成 18 年 3 月 31 日現在）において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の変動に関わるもの

当社の属する普通鋼電炉業界の特色は市況産業であることであります。従って、製品の販売価格及び主原料である鉄スクラップ価格については、国内外の経済情勢、市場動向の変化等、当社を取り巻く外部環境の変化に大きく影響される可能性があります。

(2) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるもの

当社の当事業年度における輸出は主としてアジア向けであり、今後の同地域の経済情勢又は保護主義的な政策等により、受注環境が変化する可能性があります。

又、主原料である鉄スクラップについても、アジア地域の鉄鋼需要の拡大により、日本からの輸出が増加することにより、当社の調達価格並びに入荷量に影響を及ぼす可能性があります。

中長期的には、アジア域内の生産設備の拡張による供給余力が、日本への製品輸出の増加を伴い、日本国内の競争の激化を招く可能性があります。

(3) 為替変動に関わるもの

当社は、輸出取引に伴う外貨建取引の為替変動によるリスクを回避する目的で、先物為替予約を利用することがあります。しかし、間接的な影響を含め、為替変動による影響をすべて排除することは困難であり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法規制等の変更に関わるもの

当社は、現時点の規制に従って業務を遂行しております。将来における法律、規則、政策等の変更並びにそれらによって発生する事態が、当社の業務遂行や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害や停電等による影響

当社は、災害等が発生した場合に製造ラインの中断による影響を最小にするため、全工場において定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかしながら、生産施設で発生する災害、停電その他の中断事象による損害を完全に防止または軽減できる保証はありません。

(1)貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期別		前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減 ()
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	
(資産の部)		%		%			
流動資産							
1.現金及び預金	128,102		131,049		2,946		
2.受取手形	20,456		24,058		3,601		
3.売掛金	20,223		18,779		1,444		
4.製品	5,211		2,573		2,637		
5.半製品	1,400		1,276		124		
6.原材料	1,810		2,134		324		
7.貯蔵品	2,147		2,634		487		
8.前払費用	240		194		46		
9.繰延税金資産	2,229		1,135		1,093		
10.その他	86		84		2		
貸倒引当金	40		42		2		
流動資産合計	181,869	72.3	183,877	68.2	2,007		
固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物	12,646		11,885		761		
2.構築物	2,545		2,532		13		
3.機械及び装置	22,645		20,681		1,964		
4.車両及び運搬具	52		37		14		
5.工具器具及び備品	2,617		3,211		593		
6.土地	11,151		11,151		-		
7.建設仮勘定	4,972		15,163		10,190		
有形固定資産合計	56,632	22.5	64,663	24.0	8,031		
(2)無形固定資産							
1.ソフトウェア	70		542		471		
2.電気供給施設利用権	1		1		0		
3.その他	125		894		768		
無形固定資産合計	198	0.1	1,438	0.6	1,239		
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券	10,740		16,431		5,690		
2.関係会社株式	1,430		1,430		-		
3.出資金	8		8		-		
4.長期貸付金	316		369		52		
5.長期前払費用	170		157		12		
6.その他	96		1,095		999		
貸倒引当金	3		3		0		
投資その他の資産合計	12,760	5.1	19,490	7.2	6,730		
固定資産合計	69,591	27.7	85,593	31.8	16,001		
資産合計	251,461	100.0	269,470	100.0	18,009		

(単位 百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減 ()
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 支払手形		3,438		3,331		106
2. 買掛金		20,693		22,164		1,471
3. 未払金		2,089		2,693		604
4. 未払費用		6,838		7,717		878
5. 未払法人税等		25,441		9,668		15,772
6. 未払消費税等		2,755		964		1,791
7. 前受金		4,132		680		3,451
8. 預り金		30		44		13
9. 賞与引当金		702		695		6
10. 設備支払手形		62		27		34
流動負債合計		66,183	26.3	47,988	17.8	18,194
固定負債						
1. 繰延税金負債		2,000		4,099		2,099
2. 退職給付引当金		5,880		5,859		20
3. 役員退職慰労引当金		580		739		158
4. その他		370		410		40
固定負債合計		8,831	3.5	11,108	4.1	2,277
負債合計		75,015	29.8	59,097	21.9	15,917
(資本の部)						
資本金		30,894	12.3	30,894	11.5	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		28,844	11.5	28,844	10.7	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		3,863		3,863		-
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		0		-		0
(2) 圧縮記帳積立金		274		265		8
3. 当期末処分利益		109,485		140,338		30,852
利益剰余金合計		113,624	45.2	144,468	53.6	30,843
その他有価証券評価差額金		3,093	1.2	6,181	2.3	3,088
自己株式		11	0.0	16	0.0	5
資本合計		176,445	70.2	210,373	78.1	33,927
負債・資本合計		251,461	100.0	269,470	100.0	18,009

(2)損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		比 較 増 減
			(平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで)		(平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで)		()
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額		金 額
売 上 高	232,105	100.0	209,163	100.0	22,941		
売 上 原 価	143,287	61.7	135,989	65.0	7,298		
売 上 総 利 益	88,817	38.3	73,174	35.0	15,643		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,857	6.9	15,638	7.5	219		
営 業 利 益	72,960	31.4	57,535	27.5	15,424		
営 業 外 収 益	1,442	0.6	1,149	0.5	292		
1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	703		814				
2. そ の 他 の 収 益	738		335				
営 業 外 費 用	372	0.1	471	0.2	99		
1. 支 払 利 息	12		8				
2. そ の 他 の 費 用	359		463				
経 常 利 益	74,030	31.9	58,213	27.8	15,816		
特 別 利 益	24	0.0	30	0.0	5		
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	3		-				
2. 償 却 債 権 取 立 益	21		30				
特 別 損 失	787	0.3	1,253	0.6	465		
1. 固 定 資 産 除 却 損	787		1,243				
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		9				
税 引 前 当 期 純 利 益	73,267	31.6	56,990	27.2	16,276		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	24,990	10.8	21,972	10.5	3,017		
法 人 税 等 調 整 額	2,350	1.0	1,073	0.5	3,424		
当 期 純 利 益	50,628	21.8	33,944	16.2	16,683		
前 期 繰 越 利 益	60,407		107,943		47,536		
中 間 配 当 額	1,550		1,550		0		
当 期 未 処 分 利 益	109,485		140,338		30,852		

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		比較増減 ()
	前事業年度	当事業年度	
	(平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで)	(平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで)	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	73,267	56,990	16,276
減価償却費	6,479	6,200	279
退職給付引当金の減少額	304	20	283
賞与引当金の増加額又は減少額()	222	6	229
貸倒引当金の増加額	7	2	4
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()	3	158	162
投資有価証券売却益	3		3
投資有価証券売却損		9	9
たな卸資産低価損戻入額	32	4	28
受取利息及び受取配当金	703	814	110
支払利息	12	8	3
為替差益	158	47	110
固定資産除却損	787	1,243	456
売上債権の増加額	4,709	2,157	2,552
たな卸資産の減少額又は増加額()	777	1,955	2,732
仕入債務の増加額又は減少額()	2,760	1,359	4,119
前受金の増加額又は減少額()	2,065	3,451	5,517
未払消費税等の増加額又は減少額()	1,805	1,791	3,596
未払費用の増加額又は減少額()	392	458	850
その他の他	678	80	758
小 計	75,480	60,012	15,468
利息及び配当金の受取額	700	814	113
利息の支払額	12	8	3
法人税等の支払額	60	37,421	37,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,109	23,396	52,713
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	40,000	61,000	21,000
定期預金の払戻による収入	40,000	60,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	5,693	15,078	9,385
投資有価証券の取得による支出	1,204	500	704
投資有価証券の売却による収入	3	7	3
投資有価証券の償還による収入	500		500
貸付けによる支出	19	129	110
貸付金の回収による収入	106	106	0
その他の他	3	807	803
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,310	17,401	11,091
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	6	5	1
配当金の支払額	2,008	3,091	1,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,015	3,096	1,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	158	47	110
現金及び現金同等物の増加額	67,942	2,946	64,995
現金及び現金同等物期首残高	60,160	128,102	67,942
現金及び現金同等物期末残高	128,102	131,049	2,946

(4)利益処分案

(単位 百万円)

科目 \ 期別	前事業年度	当事業年度
当期末処分利益	109,485	140,338
任意積立金取崩額		
特別償却準備金取崩額	0	
圧縮記帳積立金取崩額	8	7
計	109,494	140,345
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金	1,550	1,550
次期繰越利益	107,943	138,795

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、原材料、貯蔵品 ...後入先出法に基づく低価法(洗替え方式) 未着原材料...個別法に基づく低価法(洗替え方式)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金などの債権に対する回収事故に対処して設定してあります。 一般債権...貸倒実績率法によってあります。 貸倒懸念債権等特定の債権 ...個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、前年の支給実績額を基礎とした支給見込額により設定を行っております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	当事業年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	当事業年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この変更が損益に与える影響はありません。</p>

<注記事項>

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 210,334百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 210,953百万円
2	会社が発行する株式 普通株式 603,000,000株 の総数 発行済株式総数 普通株式 155,064,249	2	会社が発行する株式 普通株式 603,000,000株 の総数 発行済株式総数 普通株式 155,064,249
3	自己株式の保有数 普通株式 13,356株	3	自己株式の保有数 普通株式 16,260株
4	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額 3,093百万円	4	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額 6,181百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕		当事業年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	
1	販売費及び一般管理費の主な項目は次のとおり であります。 運賃諸掛 13,101百万円 貸倒引当金繰入額 13 給料諸手当 759 租税公課 602 退職給付費用 77 減価償却費 97 賞与引当金繰入額 71	1	販売費及び一般管理費の主な項目は次のとおり であります。 運賃諸掛 12,896百万円 貸倒引当金繰入額 2 給料諸手当 837 租税公課 488 退職給付費用 76 減価償却費 97 賞与引当金繰入額 66
2	営業外収益その他の収益の主な項目は次のとおり であります。 たな卸資産低価損戻入 額 32百万円 為替差益 441 仕入割引 141	2	営業外収益その他の収益の主な項目は次のとおり であります。 たな卸資産低価損戻入 額 4百万円 為替差益 83 仕入割引 128
3	営業外費用その他の費用の主な項目は次のとおり であります。 売上割引 315百万円	3	営業外費用その他の費用の主な項目は次のとおり であります。 売上割引 307百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕		当事業年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定 128,102百万円		現金及び預金勘定 131,049百万円	
現金及び現金同等物 128,102		現金及び現金同等物 131,049	

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位 百万円)

区分	前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)			当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券						
社債	3,499	3,525	26	3,999	4,024	24
計	3,499	3,525	26	3,999	4,024	24
区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
(2) その他有価証券						
株式	1,973	7,189	5,216	1,973	12,396	10,423
計	1,973	7,189	5,216	1,973	12,396	10,423

2. 時価のない有価証券

(単位 百万円)

区分	前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,430	1,430
(2) その他有価証券		
非上場株式	52	35

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（定年退職者のみを対象とし、その退職金の50%相当額について採用）及び一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年 3月31日現在)	当事業年度 (平成18年 3月31日現在)
	百万円	百万円
(1)退職給付債務	9,180	9,124
(2)年金資産	3,106	3,558
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	6,073	5,565
(4)未認識過去勤務債務	3	3
(5)未認識数理計算上の差異	430	103
(6)貸借対照表計上純額(3)+(4)+(5)	5,639	5,665
(7)前払年金費用	240	194
(8)退職給付引当金(6) - (7)	5,880	5,859

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕	当事業年度 〔平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで〕
	百万円	百万円
(1)勤務費用	383	368
(2)利息費用	192	183
(3)期待運用収益	64	62
(4)過去勤務債務の費用処理額	0	0
(5)数理計算上の差異の費用処理額	111	88
(6)退職給付費用	623	579
(7)その他(退職加算金)	1	5

4. 退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 (平成17年 3月31日現在)	当事業年度 (平成18年 3月31日現在)
(1)割引率	2.0%	2.0%
(2)期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の処理年数	10年(定額法)	10年(定額法)
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年(定率法)	10年(定率法)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日現在)	当事業年度 (平成18年 3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
役員退職慰労引当金 236 百万円	役員退職慰労引当金 300 百万円
退職給付引当金 2,092	退職給付引当金 2,305
賞与引当金 285	賞与引当金 283
貸倒引当金 318	貸倒引当金 307
会員権評価損 28	会員権評価損 28
未払事業税 1,899	未払事業税 723
その他 117	その他 203
繰延税金資産小計 4,979	繰延税金資産小計 4,152
評価性引当額 2,446	評価性引当額 2,697
繰延税金資産合計 2,533	繰延税金資産合計 1,454
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
圧縮記帳積立金 182	圧縮記帳積立金 177
その他有価証券評価差額金 2,122	その他有価証券評価差額金 4,241
繰延税金負債合計 2,304	繰延税金負債合計 4,418
繰延税金資産(又は負債)の純額 228	繰延税金資産(又は負債)の純額 2,964
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
評価性引当額の減少 9.46	
その他 0.33	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.90 %	

(持分法損益等)

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
関連会社に対する投資の金額 1,430百万円	関連会社に対する投資の金額 1,430百万円
持分法を適用した場合の投資の金額 1,153	持分法を適用した場合の投資の金額 1,278
持分法を適用した場合の投資利益の金額 604	持分法を適用した場合の投資利益の金額 609

なお、リース取引及びデリバティブ取引に係る注記事項は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(比較生産高)

品目	期別	前事業年度 〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕	当事業年度 〔平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで〕
		千トン	千トン
鋼片		3,582	3,215
鋼材		3,386	3,065

(比較販売高)

品種	期別	前事業年度 〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕			当事業年度 〔平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで〕		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額
		千トン	千円	百万円	千トン	千円	百万円
鋼材		3,366	68.9	231,782	3,123	66.9	208,939
(うち輸出)		(560)	(65.6)	(36,769)	(76)	(70.5)	(5,411)
その他		18	17.9	323	16	13.8	223
(うち輸出)		(0)	(43.4)	(40)	(0)	(32.9)	(11)
合計		3,384	68.6	232,105	3,139	66.6	209,163
(うち輸出)		(561)	(65.6)	(36,810)	(77)	(70.4)	(5,423)

役員の変動（平成18年6月27日）

（1）新任取締役候補

代表取締役社長	西本利一	（現 高松工場長）
取締役購買部長	小川卓男	（現 購買部長）
取締役大阪支社長	今村清志	（現 大阪支社長）

（2）退任（予定）取締役

現 代表取締役社長	池谷正成	（相談役就任予定）
現 常務取締役岡山工場長	足立五十二	（顧問就任予定）
現 常務取締役経理部長	池谷義弘	（顧問就任予定）

（3）役職の変動

常務取締役総務部長	阪部英二	（現 取締役総務部長）
常務取締役営業本部長	大堀直人	（現 取締役営業本部長）

（4）新任監査役候補

非常勤監査役 野元三夏

「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第149号)による改正後の株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項の要件を充足する社外監査役であります。

（5）退任（予定）監査役

現 非常勤監査役 國米茂隆